



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	498	25.6	4		4		62	
2020年3月期第2四半期	670	5.2	28	24.7	28	26.0	18	17.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 62百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 18百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	5.99	
2020年3月期第2四半期	1.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	501	322	64.4	30.81
2020年3月期	579	385	66.5	36.80

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 322百万円 2020年3月期 385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	993	21.6	11		10		70		6.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	10,472,990 株	2020年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	317 株	2020年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	10,472,673 株	2020年3月期2Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、日本国内において雇用情勢や消費者マインドが大幅に悪化するなど、経済の本格回復には時間を要する状況にあります。また政府の経済対策の効果もあり個人消費に一部持ち直しの兆しが見えるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中当社グループは、引き続きテレワークの推進やWEB会議の積極利用により感染症対策を行っております。しかしながら、現状におきましても新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており本格的な営業活動の回復には時間が必要と考えております。

理美容事業におきましては、当社の主要顧客である理美容室及びエステサロンへの客足が本年3月から5月の間は緊急事態宣言などもありかなり冷え込んでおりましたが、本年6月から7月にかけては必要性もあり客足が戻りました。しかし、8月以降は減少傾向にあり、そのため当社からの商材の販売につきましても減少しております。また、通信販売事業におきましては、当社のクライアントであるテレビ通販番組で消費者に商品を販売するダイレクトマーケティング事業者が市場動向の様子見という状況の中、広告出稿や新規商品の導入を差し控え、さらに新規クライアントの開拓に至っては企業訪問や出張の自粛などの制限が営業活動に支障をきたしております。

今後当社グループは、理美容事業におきまして理美容店及びエステサロンへの集客のみに左右されない収益モデルとして販路の多様化を行い、通信販売事業におきましてテレビ通販の放送媒体枠、映像制作、コールセンター等を組み合わせた企画提案営業を行い、特に映像制作については北海道文教大学との業務提携により有識者のインタビューを盛り込むなど顧客満足度の拡充を目指して参ります。

なお、中国における事業展開につきましては、コロナ禍における中国市場の動向、情報交換を行いながら、今後の方針の決定、状況を見定めております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は498,926千円(前年同四半期比25.6%減)、営業損失は4,968千円(前年同四半期は28,738千円の営業利益)、経常損失は4,608千円(前年同四半期は28,332千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は62,722千円(前年同四半期は18,355千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において「出版関連事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し「その他事業」に含めております。その結果第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「通信販売事業」の3つの報告セグメントとしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

## ① 理美容事業

理美容事業におきましては、前述の通り新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、主要顧客である理美容店又はエステサロンにおいて8月において徐々に戻ってきた客足が再び減少傾向にあることから当社の商材についても減少しており、当該事業における売上高は77,506千円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

## ② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業におきましては、取引先との窓口を非接触型にするなどの感染症対策を行うことにより、前年同四半期と同様の取引を継続することになりました。その結果当該事業における売上高は22,800千円(前年同四半期と同額)となりました。

## ③ 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により当社のクライアントであるテレビ通販番組で消費者に商品を販売するダイレクトマーケティング事業者が広告出稿を抑制しており、また第1四半期に収録を延期することになったことにより前年同四半期と比較して収録回数が減少したため、番組の放送回数についても減少することになりました。その結果当該事業における売上高は398,218千円(同25.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は501,369千円となり、前連結会計年度末に比べて78,433千円の減少となりました。流動資産は483,861千円となり、前連結会計年度末に比べて4,360千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金9,440千円の減少によるものであります。固定資産は17,508千円となり、前連結会計年度末に比べて74,073千円の減少となりました。この減少は、主にのれん66,386千円の減少によるものであります。流動負債は174,355千円となり、前連結会計年度末に比べて15,903千円の減少となりました。この減少は、主にその他に含まれる前受金19,924千円の減少及び支払手形及び買掛金777千円の減少によるものであります。固定負債は4,342千円となり、前連結会計年度末に比べて192千円の増加となりました。この増加は、預り保証金192千円の増加によるものであります。純資産は322,671千円となり、前連結会計年度末に比べて62,722千円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金62,722千円の減少によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,440千円減少し、374,560千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9,440千円（前年同期は32,928千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失54,398千円及び減損損失49,790千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は1,176千円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は47,000千円の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月23日付「業績予想の修正並びに特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」及び2020年10月26日付「(訂正・数値データ訂正)「業績予想の修正並びに特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,000	374,560
受取手形及び売掛金	97,667	103,378
たな卸資産	2,639	2,664
その他	4,859	4,232
貸倒引当金	△944	△975
流動資産合計	488,221	483,861
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	946	702
有形固定資産合計	5,325	5,080
無形固定資産		
のれん	66,386	—
その他	304	286
無形固定資産合計	66,690	286
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,323	—
その他	12,241	12,141
投資その他の資産合計	19,565	12,141
固定資産合計	91,581	17,508
資産合計	579,802	501,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,690	130,912
未払法人税等	7,824	7,953
賞与引当金	1,920	1,860
その他	48,824	33,629
流動負債合計	190,258	174,355
固定負債		
その他	4,150	4,342
固定負債合計	4,150	4,342
負債合計	194,408	178,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,297,056	△1,359,778
自己株式	△92	△92
株主資本合計	385,394	322,671
純資産合計	385,394	322,671
負債純資産合計	579,802	501,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	670,624	498,926
売上原価	506,810	384,216
売上総利益	163,813	114,710
販売費及び一般管理費	135,075	119,679
営業利益又は営業損失(△)	28,738	△4,968
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	—	4
還付加算金	196	—
雇用調整助成金	—	458
雑収入	0	0
営業外収益合計	198	465
営業外費用		
支払利息	186	—
売上債権売却損	417	104
営業外費用合計	604	104
経常利益又は経常損失(△)	28,332	△4,608
特別損失		
固定資産除却損	1,044	—
減損損失	—	49,790
特別損失合計	1,044	49,790
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,287	△54,398
法人税、住民税及び事業税	8,932	1,000
法人税等調整額	—	7,323
法人税等合計	8,932	8,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,355	△62,722
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,355	△62,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,355	△62,722
四半期包括利益	18,355	△62,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,355	△62,722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,287	△54,398
固定資産除却損	1,044	—
減損損失	—	49,790
のれん償却額	26,229	16,596
減価償却費	231	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△60
雇用調整助成金	—	△458
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	186	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,429	△5,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	550	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,016	△777
その他	△6,608	△13,093
小計	37,598	△7,750
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△186	—
雇用調整助成金の受取額	—	458
法人税等の支払額	△6,623	△2,154
法人税等の還付額	2,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,928	△9,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	△696	—
敷金及び保証金の回収による収入	520	—
出資金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,000	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,247	△9,440
現金及び現金同等物の期首残高	351,973	384,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,725	374,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、将来の事業計画を前提としてのれんの評価及び繰延税金資産の評価を行っております。

当初、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして2020年9月ごろより事態が徐々に改善に向かうと仮定しておりましたが、当該影響については未だに不確実性が高いことから終息時期は予測することが出来ない状況にあるため、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更しております。その結果として、当第2四半期連結会計期間において減損損失を49,790千円計上し、繰延税金資産を7,323千円取り崩しております。なお、当該感染症による経済活動への影響は依然として不確実性が高いため、再度上記仮定に変更が生じた場合は、今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	114,699	22,800	532,694	670,194	430	670,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	—	6,000	676	6,676
計	114,699	28,800	532,694	676,194	1,106	677,300
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△4,367	12,831	19,159	27,623	459	28,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,623
「その他」の区分の利益	459
セグメント間取引消去	35,323
全社費用(注)	△34,668
四半期連結損益計算書の営業利益	28,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	77,506	22,800	398,218	498,524	401	498,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	6,000	—	6,151	601	6,753
計	77,658	28,800	398,218	504,676	1,003	505,679
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△13,822	12,996	△4,046	△4,873	361	△4,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△4,873
「その他」の区分の利益	361
セグメント間取引消去	35,384
全社費用(注)	△35,841
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,968

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかわる重要な減損損失)

「通信販売事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い今後においても収録の中止又は収録回数の減少の可能性が否定できないこと、また広告主である顧客の動向が現状においても不確実であることから、当該感染症の影響が継続する前提で将来の回収可能性を検討した結果、当該事業譲受時に計上したのれんの全部を減損し、減損損失49,790千円を当第2四半期連会計期間に特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「通信販売事業」において、のれんの減損損失49,790千円を当第2四半期連会計期間に特別損失として計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において「出版関連事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し「その他事業」に含めております。その結果第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「通信販売事業」の3つの報告セグメントとしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、理美容事業、教育コンサルティング事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の利益又は損失の測定方法により作成しております。